

## 第21期事業報告書

平成17年3月1日から平成18年2月28日まで

# Heart Warming



株式会社メディカルー光

**JASDAQ**

証券コード 3353

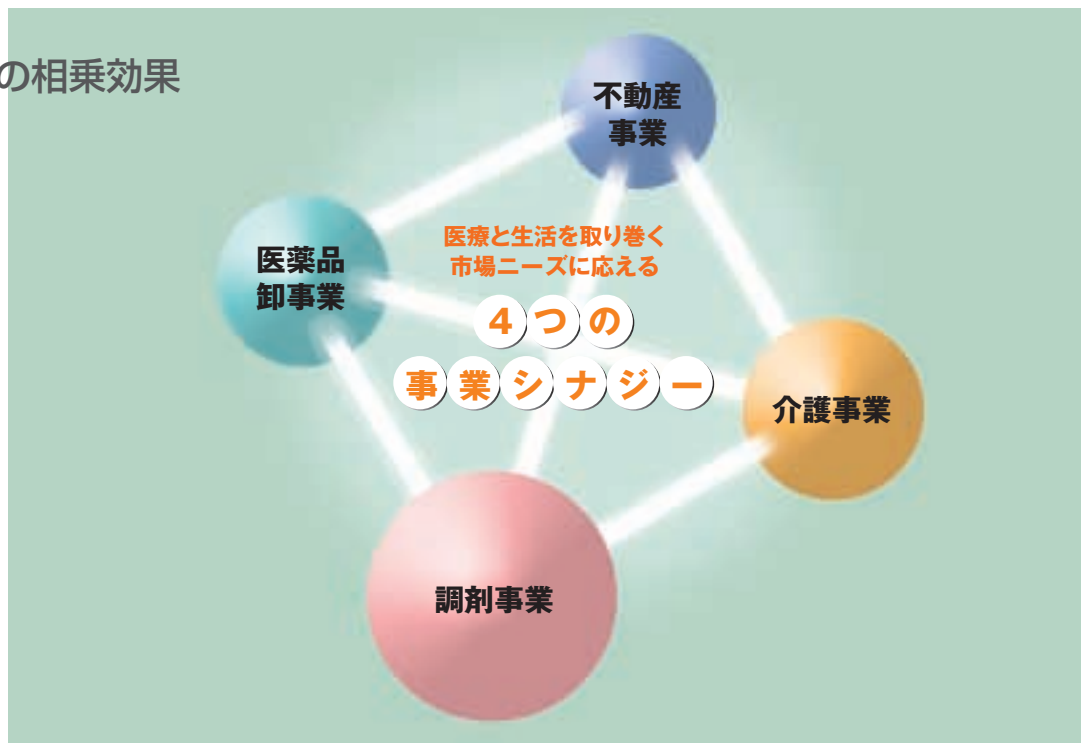
メディカルー光は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、調剤薬局の運営を主力事業として展開しております。

当社は、医療サービスに特化した独自性の高いビジネスモデルを展開しております。

主力の調剤事業においては、平成18年1月に当社最大規模の店舗を出店するなど、積極的な出店政策を進めております。引き続きM&Aも視野に入れた規模の拡大を目指してまいります。医薬品卸事業は、後発医薬品市場の拡大が見込まれる中、平成18年3月に株式会社メディシー光として分社化し、新たなスタートを切っております。不動産事業は、病院施設の賃貸を中心に安定的な収益を確保しつつ、保有資産の有効活用を図ってまいります。これら3事業に加えて介護事業への進出を図るため、平成17年10月に株式会社ヘルスケアー光を設立いたしました。同社では、介護付有料老人ホーム等の開発に取り組んでまいります。

当社は今後、これら4事業のシナジー効果を活用して、医療を取り巻く市場のニーズに多角的に応えることができるよう、事業の構築を推進してまいります。

### 各事業の相乗効果



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第21期（平成17年3月1日～平成18年2月28日）の事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業政策を背景に、処方箋の受け皿となる調剤薬局を展開しております。医薬分業率が50%を超え、伸び率は緩やかになってきたものの、市場は引き続き拡大を続けております。一方で、分業率の地域格差は未だに大きく、分業後進地域においては更なる受け皿の整備が必要とされています。当社では、医薬分業率の低い関西地区を中心に、今後も積極的な出店を進めてまいります。

今後の医療は、高齢社会を見据えたインフラ整備が急務であり、今まで以上に質の高いサービスの提供が望まれています。このような環境下において、医療分野に特化した事業展開を行ってきた当社は、これまで調剤事業で培ったノウハウを活かし、メディカルモールの開業や介護事業への進出等、医療周辺分野での新たな事業開拓を進めてまいります。

当社は、医療を「高度な接客業」と位置づけています。患者様のみならず、医療機関、行政機関からも信頼される医療サービスを提供することが、企業として持続的かつ安定的な成長を図っていくための最良の方法であると考えております。医療・調剤・介護のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質のサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図っていく所存であります。

株主ならびに投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年5月

代表取締役社長 南野 利久

## CONTENTS

■ 経営理念	1
■ 株主の皆様へ	2
■ 事業戦略	3-4
■ 出店戦略	5-6
■ 営業の概況	7
■ トピックス	8
■ 業績ハイライト	9-10
■ 財務諸表	11-12
■ 会社情報	13
■ 株式情報	14

## ● 事業戦略

従来の「医療に特化したビジネスモデル」を基盤として、更に医療と生活を取り巻く市場ニーズに多角的に応える事業の構築を推進してまいります。

医薬品卸事業は、今後、市場拡大に期待が高まるジェネリック医薬品の取り扱い強化を目的に、全額出資子会社「株式会社メディシー光」として分社化し、独立採算の意識を高め、経営の効率化を図ってまいります。

### 新たなる事業体制と戦略

「不動産事業」では、病院賃貸などをはじめとする賃貸ビジネスにより、安定的な収益の維持に努めてまいります。

医療と生活を取り巻く  
市場ニーズに応える  
4つの  
事業シナジー

介護事業

調剤事業

超高齢社会の到来による介護ビジネス市場の成長性を見据え、全額出資子会社「株式会社ヘルスケア一光」を設立、新たに介護事業へ進出いたします。また、介護施設等のコンサルティングを行う「株式会社グローバル総合研究所」の増資を引き受け、持分法適用関連会社といたしました。

主力事業となる「調剤事業」では、新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化を図り、競合に強い薬局づくりを推進してまいります。

従来の事業体制

医薬品卸事業

不動産事業

3事業の相乗効果

医療に特化した  
ビジネスモデル

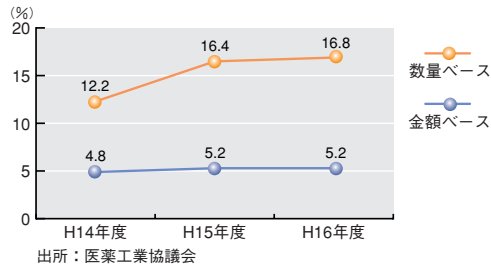
調剤事業

## ●市場背景

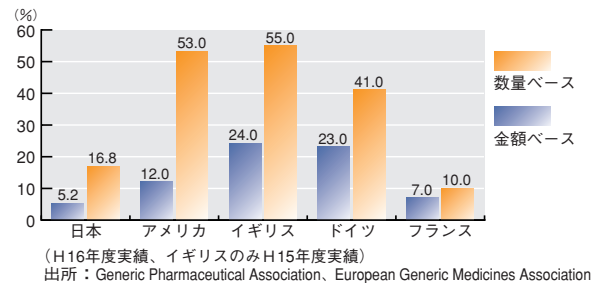
## ジェネリック医薬品

新薬（先発品）の特許期間経過後に、厚生労働省の承認を得て発売される医薬品を、ジェネリック医薬品といいます。新薬と同じ成分・同じ効き目ですが、開発にかかるコストと期間が大幅に削減できるため、その薬価（医療用医薬品の公定価格）は新薬に比べて低価格となります。厚生労働省では、医療費の抑制に向けジェネリック医薬品の使用促進策を打ち出しており、今回の診療報酬改定で処方箋様式に「後発医薬品への変更可」のチェック欄が新設されるなど、今後の市場拡大が見込まれています。

■ ジェネリック医薬品の市場シェア



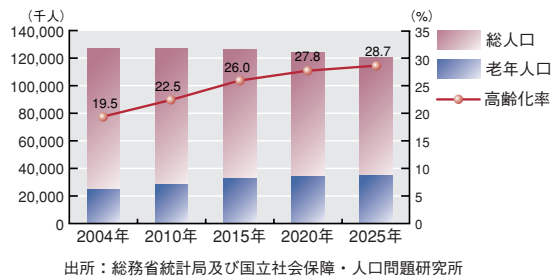
■ 各国のジェネリック医薬品の市場シェア



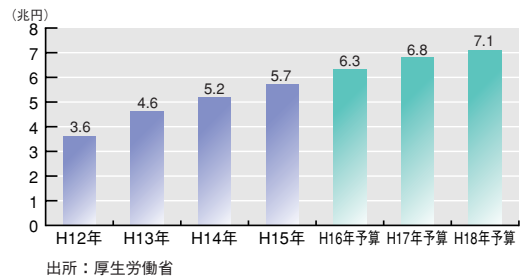
## 介護ビジネス市場

わが国の高齢化は、世界でも類をみない速さで進展しており、2004年に19.5%であった高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、2025年には28.7%まで上昇することが見込まれています。高齢化の進展とともに、2000年にスタートした介護保険制度の認知度も高まり、介護市場は現在約7兆円規模にまで成長しています。介護保険制度改革による新たなサービスの創設、療養病床の再編に伴う介護施設の整備需要など、ビジネスチャンスは拡大しており、今後飛躍的に伸びる可能性がある市場と考えられます。

■ 将来推計人口と高齢化率の推移



■ 介護保険市場



## ● 医薬分業率の低い (= 成長性の高い) 関西圏で計画的な出店



わが国の医薬分業率は、平成15年度に初めて50%を超え、平成17年1月から7月の平均では53.9%となりました。医薬分業の進展に伴い、平成16年度の市場規模は4.2兆円となり、初めて4兆円を突破いたしましたが、伸び率は緩やかな状況へと変化してきています。

一方で、医療費の抑制を目的とした制度改革の流れは続いており、競争の激化と相まって、業界を取り巻く収益環境は厳しさを増しています。今後は、同業によるM&A等、業界再編の動きが更に活発化するものと考えられます。

こうした環境の下、当社はM&Aによる拡大も視野に入れつつ、医薬分業率の低い関西地区を中心に、効率性を重視した計画的な店舗開発を進めてまいります。

### 平成17年 医薬分業率

#### 〈医薬分業率が高い地域〉

ランク	都道府県	分業率
1	秋田県	71.4%
2	佐賀県	71.1%
3	神奈川県	70.7%
4	新潟県	65.8%
5	宮城県	65.7%
6	沖縄県	65.7%
7	東京都	65.4%
8	宮崎県	62.8%
9	千葉県	61.6%
10	北海道	61.3%

#### 〈当社出店地域〉

ランク	都道府県	分業率
10	北海道	61.3%
26	兵庫県	52.0%
31	島根県	47.6%
33	滋賀県	46.3%
35	三重県	43.9%
37	愛知県	43.3%
38	奈良県	39.2%
40	大阪府	38.0%
44	京都府	31.5%
47	福井県	19.1%

※ランクは都道府県別に医薬分業率の高い順

全国平均 53.9%

(出所) 日本薬剤師会  
平成17年1月～平成17年7月

## ● 効率性を重視した出店と良質のサービスを追及する店舗運営

当社は大型病院前の好立地を中心とした店舗開発を行っています。また、低コスト運営を全社的な課題として、常に店舗オペレーションを見直しています。今後も、「患者様第一主義」を徹底することで他店との差別化を図り、患者様と医療機関の双方から信頼される薬局作りを進めてまいります。



	H16.2期	H17.2期	H18.2期
出店数	6	6	6
退店数	1	0	3
期末店舗数	52	58	61



当社が展開する調剤薬局チェーン「フラワー薬局」のロゴマークPHARMACY FLOWER 人の心を優しく癒してくれる“花”のような薬局をイメージしています。

## ● 営業の概況

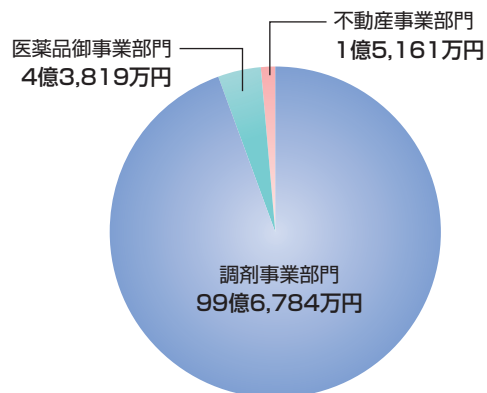
当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医薬分業率が50%を超え市場規模は拡大を続けてまいりましたが、伸び率は年々緩やかになってきております。また、薬価改正及び調剤報酬改定等に見られる医療費抑制策が薬局経営にもたらす影響は多大なものであり、調剤薬局を取り巻く環境は一層の厳しさを増しております。こうした環境に加えて、処方日数の長期化傾向は続いており、患者様の来局回数が減少するため、収益性が低下する傾向にあります。

このような状況のなかで、当社の調剤事業部門におきましては、基盤であります三重県内、関西地区、及び当社として初めて中国地方への出店を行い、当期において6店舗の新規開局を行いました。平成18年1月には大阪府枚方市の関西医科大学附属病院前に、当社にとって最大規模となる店舗を出店いたしました。一方、三重県内の2店舗と、大阪府内の1店舗の、計3店舗を閉局いたしました。期末現在の店舗数は61店舗となっております。既存の店舗におきましては、順調に推移しております。

医薬品卸事業部門におきましては、三重県内及び岐阜県の新規開拓強化に努め、販路の拡大、売上の増加を図ることができました。

不動産事業部門におきましては、安定した収益を維持し、堅実に推移いたしました。また、津市に所有します駐車場用地の有効活用のため、ビジネスホテル事業者への賃貸を目的とする建物の建設に着手いたしました。

事業部門別売上高



新規事業として介護事業への参入を目指し、平成17年10月に全額出資の子会社、株式会社ヘルスケア一光を設立いたしました。今後、施設介護事業、メディカルモール等の運営を行う予定であります。

以上の結果、当期の売上高は10,557,650千円（前年同期比13.9%増）となり、初めて100億円を突破いたしました。経常利益は366,774千円（前年同期比18.8%増）と増益となりました。当期純利益は退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより47,056千円の特別損失を計上しましたが、176,793千円（前年同期比6.3%増）と増益を確保することができました。



## 大阪に旗艦店を開局いたしました

平成18年1月、関西医科大学附属病院の新築移転に伴い、大阪府枚方市に当社最大級の旗艦店となるフラワー薬局枚方店を開局いたしました。周辺は競合店舗が多数出店する激戦区となっておりますが、当社が入居するビルは病院とオーバブリッジでつながり、患者様にとって最も利便性の高い店舗となります。立地条件だけでなく、店舗設備、接客等の全ての面において名実ともに地域一番店となるべく店舗運営を進めてまいります。



フラワー薬局  
枚方店（大阪府）

## 当期は6店舗を出店いたしました

第21期は、計画どおり6店舗を新規出店いたしました。上期には4月に「フラワー薬局近江八幡店」(滋賀県)を、8月には「フラワー薬局伊賀店」(三重県)と「フラワー薬局松江店」(島根県)を開局し、中国地方に初めて進出いたしました。下期には、1月に「フラワー薬局枚方店」と「しらゆり薬局枚方店」(ともに大阪府)を同時オープンし、2月に「フラワー薬局宇治店」(京都府)を出店いたしました。

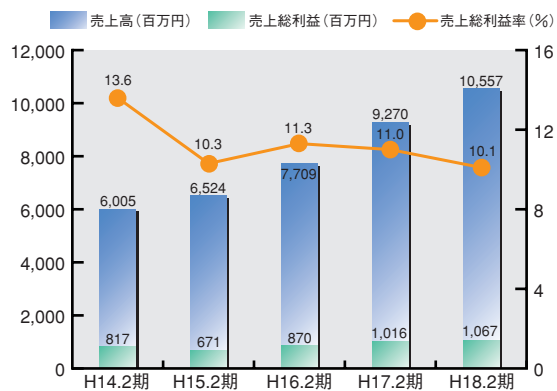


フラワー薬局松江店（島根県）

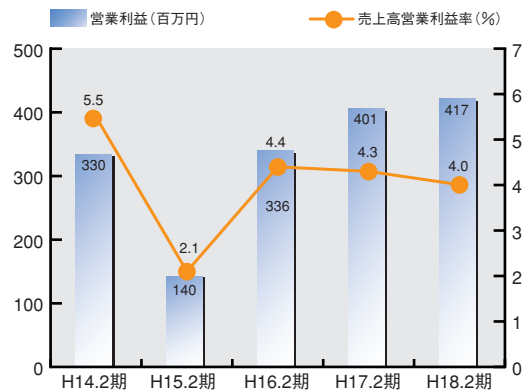


フラワー薬局伊賀店（三重県）

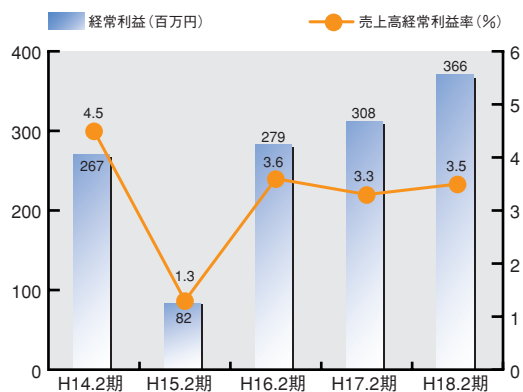
## ●売上高・売上総利益



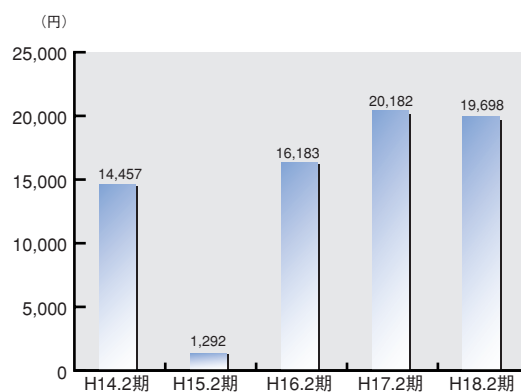
## ●営業利益



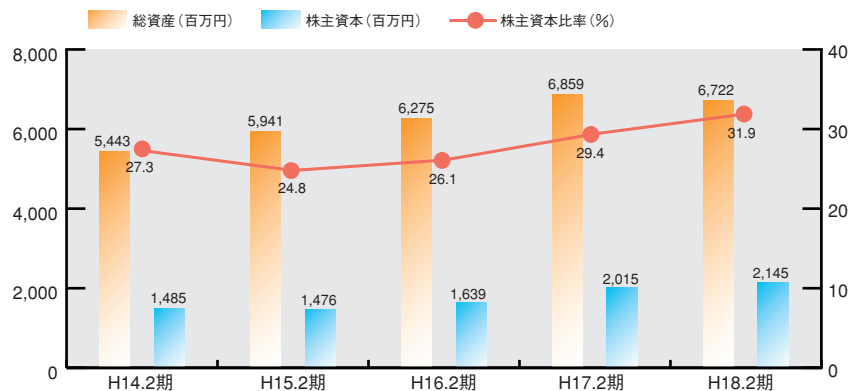
## ●経常利益



## ●1株当たり当期純利益



## ● 総資産・株主資本・株主資本比率



回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高	(千円)	6,005,944	6,524,452	7,709,627	9,270,274	10,557,650
営業利益	(千円)	330,233	140,109	336,799	401,609	417,111
経常利益	(千円)	267,516	82,584	279,699	308,641	366,774
当期純利益	(千円)	115,298	10,304	129,066	166,264	176,793
資本金	(千円)	630,750	630,750	630,750	737,000	737,000
発行済株式総数	(株)	7,975	7,975	7,975	8,975	8,975
純資産額	(千円)	1,485,099	1,476,455	1,639,990	2,015,285	2,145,192
総資産額	(千円)	5,443,279	5,941,540	6,275,236	6,859,056	6,722,814
1株当たり純資産額	(円)	186,219.36	185,135.52	205,641.40	224,544.39	239,018.60
1株当たり配当額	(円)	2,000	2,000	3,000	3,600	3,600
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14,457.42	1,292.05	16,183.82	20,182.62	19,698.39
株主資本比率	(%)	27.3	24.8	26.1	29.4	31.9

## ■貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当期) 平成18年2月28日現在	第20期(前期) 平成17年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,505	2,992
現金及び預金	773	1,199
売掛金	1,143	1,317
商品	476	391
その他	112	85
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,217	3,866
有形固定資産	3,431	3,265
建物	1,581	1,569
土地	1,660	1,597
その他	189	98
無形固定資産	67	28
投資その他の資産	718	572
資産合計	6,722	6,859
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,734	2,346
買掛金	1,446	1,258
短期借入金	150	100
1年内償還予定社債	—	100
1年内返済予定長期借入金	705	524
その他	432	363
固定負債	1,843	2,496
社債	500	500
長期借入金	1,144	1,849
その他	198	147
負債合計	4,577	4,843
<b>資本の部</b>		
資本金	737	737
資本剰余金	657	657
利益剰余金	743	599
その他有価証券評価差額金	7	22
資本合計	2,145	2,015
負債・資本合計	6,722	6,859

売掛金・現金及び預金が減少しました。一部の売掛債権の流動化により、売掛金が減少しています。

子会社等の株式取得により、投資その他の資産が増加しています。

売上増加（仕入増加）により、買掛金が増加しています。

長期借入金の返済により、固定負債が減少しています。

安定した業績を反映し、利益剰余金が増加しています。

## ■損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当期) 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで	第20期(前期) 平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
売上高	10,557	9,270
売上原価	9,490	8,254
売上総利益	1,067	1,016
販売費及び一般管理費	650	614
営業利益	417	401
営業外収益	8	7
営業外費用	58	100
経常利益	366	308
特別利益	51	53
特別損失	78	25
税引前当期純利益	339	336
法人税、住民税及び事業税	189	186
法人税等調整額	△26	△15
当期純利益	176	166
前期繰越利益	305	171
当期末処分利益	481	337

売上高は前期比で13.9%増となりましたが、売上原価率が0.9%増加した影響等で営業利益は4.0%増となりました。株式公開関連費用等の減少により、経常利益は18.8%増となりました。退職給付債務の算定方法変更による特別損失47百万円を吸収し、当期純利益は6.3%増となりました。

## ■キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当期) 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで	第20期(前期) 平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	159
現金及び現金同等物の増減額	△425	242
現金及び現金同等物の期首残高	1,199	956
現金及び現金同等物の期末残高	773	1,199

## ■利益処分(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当期) 平成18年5月25日	第20期(前期) 平成17年5月26日
当期末処分利益	481	337
配当金	32	32
次期繰越利益	449	305

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加・売掛債権の流動化等により前期比124.1%の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び子会社等の株式取得により前期比126.0%の支出増となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少・社債の償還等により大幅な減少となりました。

■会社概要 (平成18年2月28日現在)

商号	株式会社メディカルー光
設立	昭和60年4月17日
本社所在地	三重県津市藤方501番地の62 059 (226) 1193 (代表)
資本金	7億3,700万円
売上高	105億5,765万円
従業員数	340名 上記従業員のほか、契約社員及び パート社員67名 (1日8時間換算)
事業内容	調剤薬局事業／医薬品卸事業／不動産事業／ 介護事業

■役員 (平成18年2月28日現在)

代表取締役社長	南野利久
代表取締役	西井文平
専務取締役	小黒博
代表取締役	小野和則
取締役	安達佳之
取締役	澤宏紀
社外取締役	玉泉広子
社外取締役	柴高且
常勤監査役	早水恵之
監査役	江口博明
監査役	酒谷宜幸

地域別店舗数 合計 61店舗

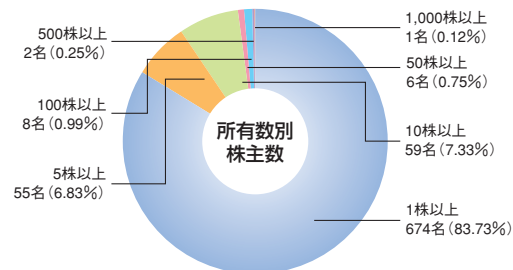
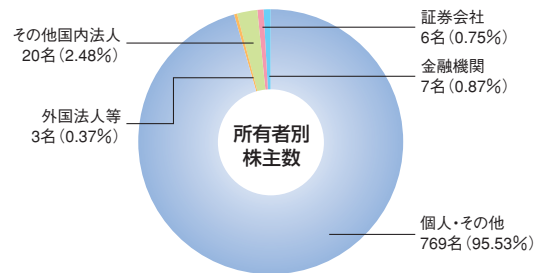
北海道	2店舗	奈良県	2店舗
福井県	3店舗	島根県	1店舗
京都府	8店舗	滋賀県	2店舗
大阪府	8店舗	愛知県	2店舗
兵庫県	4店舗	三重県	29店舗

### ■株式の状況 (平成18年2月28日現在)

1. 会社が発行する株式の総数	30,000株
2. 発行済株式の総数	8,975株
3. 株主数	805名

### ■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
イオン株式会社	2,250	25.06
株式会社リオ	971	10.81
南野利久	906	10.09
メディカルー光従業員持株会	457	5.09
菊川東	400	4.45
沢井製薬株式会社	350	3.89
株式会社山陰合同銀行	250	2.78



### ■ホームページの紹介

■当社ホームページ  
<http://www.m-ikkou.co.jp/>



■当社IRサイト  
<http://www.m-ikkou.co.jp/IRinfo.html>





## 株主メモ

決 算 期	2月末日
定 時 株 主 総 会	5月
基 準 日	2月末日(その他必要があるときは予め公告いたします)
利益配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
株 主 名 簿 管 理 人	株式会社だいこう証券ビジネス
同 事 務 取 扱 所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (お問合せ先) ☎ 0120-255-100 (各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-351-465 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 ( <a href="http://www.m-ikkou.co.jp/">http://www.m-ikkou.co.jp/</a> ) ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
証 券 コ ー ド	3353